

2019年12月期 決算説明会

AMITA3.0

2020年2月28日
アマタホールディングス株式会社
(東証JASDAQ:2195)



2019年12月期 決算説明

アマタホールディングス株式会社
取締役 清水 太郎



2019年度 事業進捗と 今後の戦略・取り組み

アマタホールディングス株式会社
専務取締役 佐藤 博之



未来デザイン企業の実現に向けて

アマタホールディングス株式会社
代表取締役 熊野 英介

2019年12月期 決算説明

アマタホールディングス株式会社
取締役 清水 太郎

決算ハイライト (前期比較)

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	2018年 12月期	2019年 12月期	増減差
売上高	4,704	4,744	39
営業利益	136	236	99
経常利益	140	246	106
親会社株主に帰属 する当期純利益	24	162	138

- 売上高は、北九州循環資源製造所における100%リサイクルサービスの取扱量増加等により、前期を上回る
- 営業利益は、売上高増加や売上原価や販売管理費の削減が進み、前期を上回る
- 経常利益は、営業利益の増加により、前期を上回る
- 当期純利益は、経常利益の増加により、前期を上回る

決算ハイライト (期初予想比較)

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	期初予想	2019年 12月期実績	期初予想差
売上高	5,052	4,744	△308
営業利益	188	236	47
経常利益	199	246	47
親会社株主に帰属 する当期純利益	109	162	52

売上高は、姫路・川崎の取扱量減少や台湾事業撤退の影響等により、
期初予想を下回る

営業利益は、売上原価や販売管理費の削減が進み、 期初予想を
上回る

経常利益は、 営業利益の増加により期初予想を上回る

当期純利益は、 経常利益の増加により 期初予想を上回る

貸借対照表 (前期末比較)

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

		2018年 12月末	2019年 12月末	増減
	流動資産	1,583	1,702	118
	固定資産	2,081	2,124	43
	資産合計	3,665	3,826	161
	流動負債	1,698	1,893	195
	固定負債	1,700	1,508	△191
	負債合計	3,398	3,402	4
	資本金	474	474	-
	資本剰余金	244	244	-
	利益剰余金	△455	△292	162
	自己株式	△0	△0	-
	株主資本合計	264	426	162
	その他の包括利益累計額合計	2	△2	△4
	純資産合計	267	424	157
	負債純資産合計	3,665	3,826	161

キャッシュ・フロー計算書 (前期比較)

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	2018年 12月期	2019年 12月期	増減差
営業活動による キャッシュ・フロー	288	430	141
投資活動による キャッシュ・フロー	△79	△ 166	△86
財務活動による キャッシュ・フロー	△159	△ 152	7
現金及び現金同等物 の増減額	44	111	66
現金及び現金同等物 の期末残高	667	778	111

営業利益率(%)



2019年度 5.0%

- 収益性の高いサービスが好調
 - ・ 環境認証審査サービス
 - ・ アミタ スマートエコ「Smart マネジメント」
- 不採算事業の見直し
 - ・ 台湾事業撤退

2022年度目標 6.0% (3カ年計画より)

自己資本比率(%)



2019年度 11.1%

- 当期純利益の計上により純資産が増加し3.8ポイント改善

中期3カ年計画（2020－2022年）

（単位：百万円、百万円未満切捨て）

	2020年	2021年	2022年
売上高	5,090	5,222	5,476
営業利益	254	288	329
経常利益	274	324	377
親会社株主に帰属する当期純利益	164	221	261

台湾事業の撤退およびアマタ スマートエコの新商材の伸び悩み等の影響を反映し、3カ年計画を見直し

重点取り組み

- 統合営業の強化によるロイヤル顧客企業数の増加&取引拡大を見込む営業組織体制の改変等を踏まえ、2020～2022年はロイヤル顧客への売上において120～140%の伸びを想定
- 好調なシリコン事業は、2020～2021年は2019年の設備増強による拡大を見込み、2022年は事業拡大による収益増加を見込む
- 好調の環境認証審査サービスは今後も需要拡大が見込まれるため2020～2022年は売上において110～130%の伸びを想定

2019年度 事業進捗と 今後の戦略・取り組み

アマタホールディングス株式会社
専務取締役 佐藤 博之

2019
総括

業態改革の効果が表れ、収益性が改善。
台湾事業は撤退を決定。

- 統合営業による「サステナブルステージ」
および「アマタ スマートエコ」の売上向上
- シリコンスラリー廃液リサイクルの拡大
- AKBK循環資源製造所（マレーシア）の受入量が増加
- 環境認証サービスの受注数増加
- 奈良県生駒市における地域モデル事業を受託



● 台湾阿米達股份有限公司の事業撤退を決定



2019年度 事業進捗状況

取り組み項目		状況
企業向け支援		
環境戦略 デザイン 事業 (国内)	コンサル・ 環境業務支援	○ <ul style="list-style-type: none"> ・ビジョン策定/戦略立案系業務 9社に提供 ・「Smart マネジメント」の受注件数が増加（昨対比122%） ・「Smart パトロール」「Smart 契約書作成」の提供開始するも伸び悩み
	地上資源 (100%リサイクル)	○ <ul style="list-style-type: none"> ・100%リサイクルサービスは売上&売上総利益率が共に向上 ・北九州循環資源製造所のシリコンスラリー廃液リサイクル設備を増強（台湾より移設）
	環境認証審査	◎ <ul style="list-style-type: none"> ・水産認証を中心に環境認証サービスの顧客数が増加（審査顧客数 昨対比 MSC/ASC CoC認証 145%、ASC CoC認証 167%） ・ASC養殖場認証の審査規格を追加（スズキ・タイ・オオニベ基準） ・ASC-MSC海藻（藻類）認証の審査実施（世界初の認証取得事例）
環境戦略 デザイン 事業 (海外)	台湾	× <ul style="list-style-type: none"> ・台湾阿米達股份有限公司の事業撤退を決定（2019年4月）
	マレーシア	○ <ul style="list-style-type: none"> ・セメント会社の受入改善、高含水廃棄物の受入成功等により製造量増加（第4四半期 昨対比310%）
地域向け支援		
地域 デザイン 事業	BIOシステムの 構築	○ <ul style="list-style-type: none"> ・奈良県生駒市の地域モデル事業を受託、実証実験を12月から開始 ・宮城県南三陸町での「ICTを活用した生ごみ分別の参加状況可視化実験」が環境省「ベストナッジ賞」受賞（NECソリューションイノベータ（株）と共同実施）
	パラオ	○ <ul style="list-style-type: none"> ・コロール州での「包括的資源循環システム構築プロジェクト」の事業化推進 ・環境省調査委託事業（資源分別施設の調査・設計等）を受託

TOPICS.1

統合的支援サービス 「サステナブルステージ」

- 統合的な営業スタイルの確立
- 廃棄物管理システム
「Smart マネジメント」が好調

統合的な営業スタイルの確立

顧客の持続性向上に資する統合的なソリューション提案に向けた営業体制にシフト

統合的な営業スタイルの確立

インサイドセールスの推進



非対面営業チームの立上げ & 営業部門の連携強化

顧客企業に統合的アプローチ

Consulting
Solution
Operation

経営
管理
現場

顧客の3階層にリーチした統合的な提案で複数の大型案件を獲得

2020年は「サステナビリティを掲げる企業のベストパートナー」を目指し、提供価値の統合と科学的手法による営業を加速

「アミタ スマートエコ」の提供&開発促進

Smart マネジメントが好調推移

(導入事業所数)



2商材を新規リリース



Smart パトロール

工場内の環境・パトロール情報を共有管理するアプリケーション



Smart 契約書作成

処理委託契約書をわずか5分で簡単作成！クラウドサービス

- 環境管理業務の包括的アウトソーシングのニーズ・市場の手応えを得た
- 新規商材については売上が伸び悩む
- 2020年は商品の機能性等の改良&統合営業の推進に注力

TOPICS.2

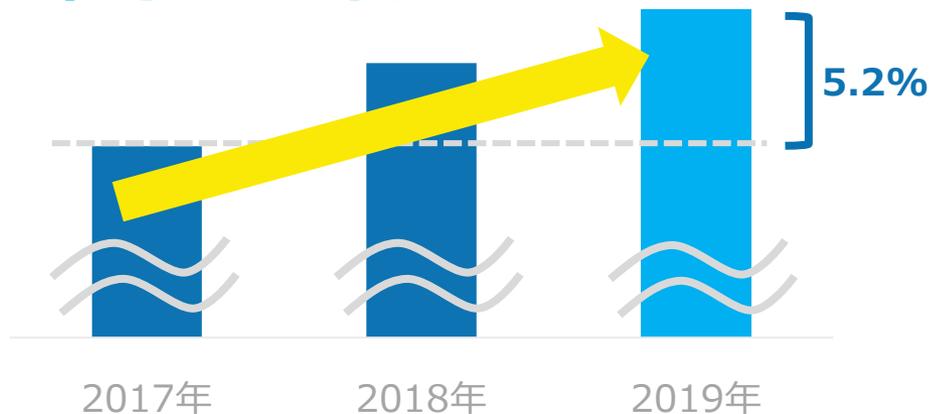
100%リサイクルサービス

- 利益額・利益率がともに向上！
- 北九州循環資源製造所の設備を増強

100%リサイクルサービスは業績伸張

- シリコン関連のリサイクルが事業の柱の一つに成長
- 売上・売上総利益率が共に向上！収益性の改善に貢献

国内自社製造所の売上総利益率は 2年で5.2%向上



確実な施策推進

- ・ 適正価格の推進
- ・ 保守安全の徹底
- ・ 製造原価の低減
- ・ 新規ユーザー企業の開拓
- ・ 技術開発の推進
(開発部門の機能強化)

- 2020年はシリコン関連のリサイクル・トレーディングを中心にサービス拡大を目指す

再資源化が難しいシリコンスラリー廃液のリサイクル設備を増強 (台湾より移設)

排出事業者

アマタ 北九州循環資源製造所

ユーザー企業

半導体
メーカー等

▼ 2019年12月導入

▼ 2018年11月導入

鉄鋼業界

シリコン
含有の
リサイクル
製品

シリコン
スラリー
廃液

素材産業

蒸留グリ
コール液



北九州循環資源製造所のリサイクル設備（減圧蒸留設備）

取扱量増大に向けて、製造能力を倍増！

TOPICS.3

環境認証審査サービス

- 水産認証の受注件数が急増！



水産認証のCoCニーズ急増により、顧客数が増加

当社審査顧客数 (件)		2018	2019	国内シェア率
森林認証	FSC®FM	24	23	66%
	FSC®CoC	354	402	27%
	FSC®プロジェクト	22	30	79%
水産認証	MSC/ASC CoC	93	135	52%
	ASC CoC	49	82	62%
	ASC養殖場	4	9	100%
	ASC-MSC海藻(藻類)	0	1	100%

売上の伸び率
2018 → 2019
111%

※既存顧客の年次監査含む、FSC®プロジェクト・ASC養殖場は累積実績、シェア率は2018年11月末～2019年12月時点の概算

ASC養殖場認証 審査対応魚種の規格追加 (スズキ・タイ・オオニベ基準)

ASC-MSC海藻(藻類)認証 世界初取得の審査を実施

引き続きの需要拡大に対応して審査員を教育・増員

TOPICS.4

海外事業

- 台湾事業は撤退を決定
- マレーシアのリサイクル事業が好調！

現状・影響

- 2016年4月 台湾に製造所を開所、シリコンスラリー廃液の100%リサイクルを開始
- 2019年4月 現地の技術革新等により原料の安定調達が困難と判断、事業撤退決定
- 2019年12月 台湾循環資源製造所のリサイクル設備の一部を北九州循環資源製造所に移設、稼働を開始

経営資源の選択と集中

今後の方針

- 撤退完了に向けた手続きを検討・進行
- 本事業の技術・知見を活用し、国内の同リサイクルサービスを加速

マレーシアでのリサイクルビジネスが好調

海外展開の主要拠点として資源循環事業のモデル確立を目指す

国内セメント会社との協力により、セメント原料系（固形）の出荷検討を促進

現地環境局の環境規制強化に対し、AKBK※の事業が重要ソリューションに

※ AKBK: AMITA KUB-BERJAYA KITAR SDN. BHD.

2020年は以下3点に注力

- 施設拡張および安全対策・リスク管理の強化
- セメント燃料系（固形）の本格製造・出荷
- 新規事業開発に向けた市場調査



開所3周年を迎え、受入量拡大に向け施設拡張予定！



施設拡張により
受入量1.5倍！（想定値）

2020年秋に
新施設稼働開始
（予定）

TOPICS.5

地域デザイン事業

- 奈良県生駒市の地域モデル事業を受託
- 南三陸町の事業モデルが複数受賞
- パラオでの環境省事業を受託

スタート時の参加世帯、102世帯から
2カ月で約400世帯へと増加

2015年10月～
宮城県南三陸町にて
南三陸BIOが稼働



2018年10月～
宮城県南三陸町での
「MEGURU STATION」
実証実験



2019年12月～
奈良県生駒市にて
実証実験を実施中
ICT,IoTを中心に機能強化

多くの住民が
自主的に運営に
参画！



社会実装への
動きを加速

2020年は以下に注力

- 地域の最適解マネジメントプラットフォームを実現する商品開発、実践
- NECソリューションイノベータ(株)、メーカー企業等との連携促進

全住民が当事者として参画・協働する持続可能なまちづくりを目指す



ねらい

地域内のごみの資源化、住民のまちづくりに対する参画意識向上

目的

住民のステーションへのごみの持参行動の継続性、ステーションの実現可能性等を検証

事業主体	生駒市	事業名	「日常の『ごみ出し』を活用した地域コミュニティ向上モデル事業」
実施主体	アミタ（株）	実施共同先	NECソリューションイノベータ（株）
実施場所	同市内2カ所	実施期間	2019/12/20（金）～2020/2/28（金）
対象世帯数	約900世帯 ・拠点ステーション（萩の台住宅地自治会館）約700世帯 ・地区ステーション（光陽台集会所）約200世帯		

資源循環促進

ごみの持込・分別行為を通して資源化に参画



DIY



ごみの分別・回収



再資源化



堆肥による
農業や園芸

資源ごみ

居場所
出番・シェア



ステーション

地域経済の
創出・活性化

農産物
特産品販売



農産物移動販売

地域内で使える
ポイント付与

くつろぎ・交流

楽しく、便利な
社会的サービス



福祉・健康活動

コミュニティ醸成



リユース市

「感謝ポイント」アプリ



「リユース」を切り口に多様な人々が集う

ごみ出し



世代間交流



リユース市



コミュニティ



視察

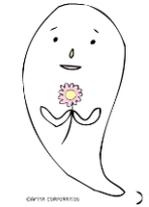


環境省・厚労省・
大企業も多数視察！

DIY



オリジナルキャラクター
「みーたん」



LINEアプリで
「感謝ポイント」を交換

2020-02-17 11 時台

2020-02-17 11 時台 にやりとりされた
感謝ポイントは 410、感謝の数は 9
でした。

2020-02-17 10:22:19

ステーションからリユース品が引き取
られました。



- 南三陸BIOの受入量増加
- 復興庁 令和元年度「企業による産業復興事例」顕彰 受賞
- 環境省 令和元年度 ベストナッジ賞 受賞

「ICTを活用した生ごみ分別の参加状況可視化実験」 (2018年 NECソリューションイノベータ(株)と共同実施)



復興庁顕彰 授賞式の様子

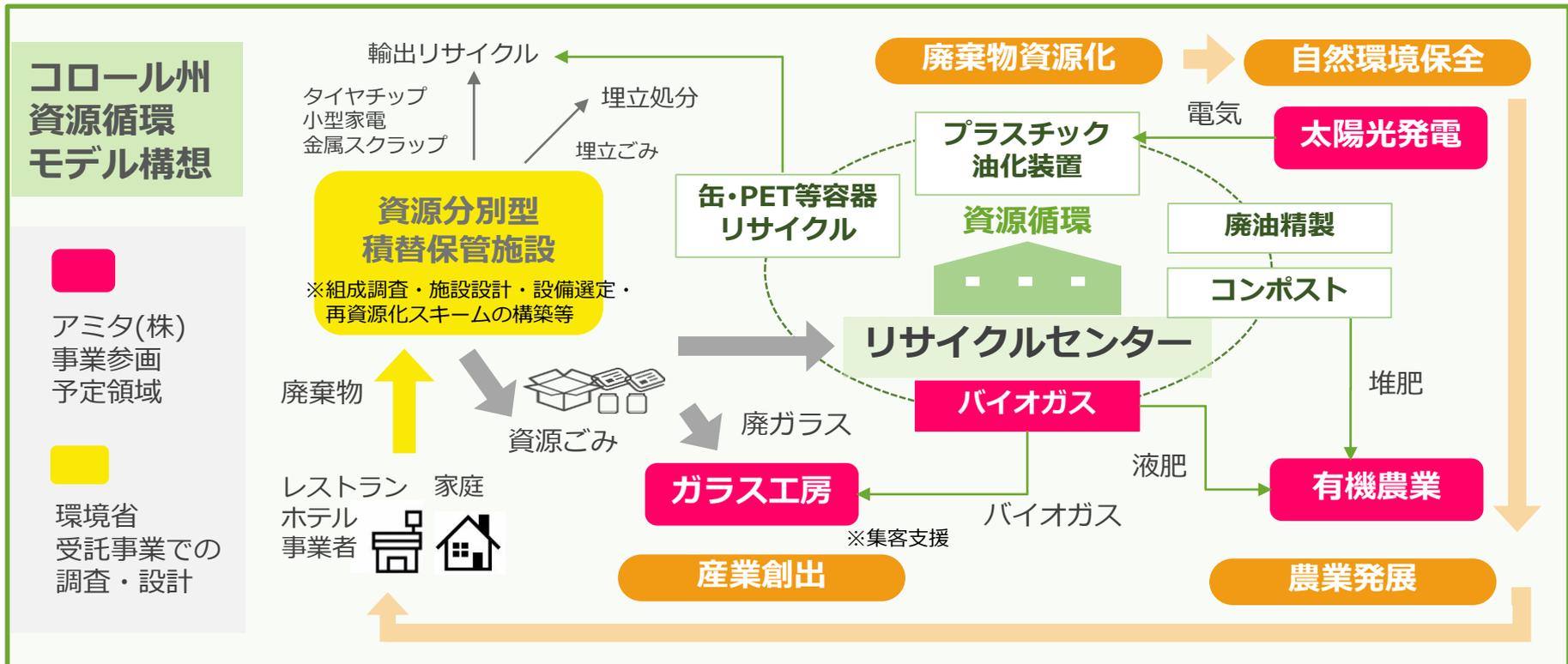


環境省 ベストナッジ賞 授賞式の様子

2020年は、さらなる受入量拡大に向けた住民の分別参加促進と町全体の資源循環促進に向けた提案を実施

コロール州での官民連携スキーム実装に向け、調査事業を実施

受託事業名	環境省 令和元年度「我が国循環産業の海外展開事業化促進業務」	実施主体	アミタ(株)
業務期間	2019/10/7~2020/3/13	共同実施者	北九州市 (株)ビートルエンジニアリング



パラオ 受託事業における調査・視察の様子

現地処分場



現地リサイクルセンター



視察（北九州循環製造所）



現地ガラス工房



2020年度方針

「未来デザイン企業」 立ち上げに向けた取り組み

2020年は・・・
2021年の「未来デザイン企業」始動
に向けた飛躍の1年に。

未来デザイン企業とは

- 持続可能社会構築を目指す市場で、
企画から制作までを請け負うプロダクション企業
- 「循環」というテクノロジーを用いて、以下4本柱
を統合した事業（社会デザイン事業）を展開

100%資源化
(リサイクル)
システム



世界のごみ問題解決

サステナビリティ
認証



自然資本増幅
生物多様性に貢献

サプライチェーンの
環境リスク低減支援



産業の持続性支援

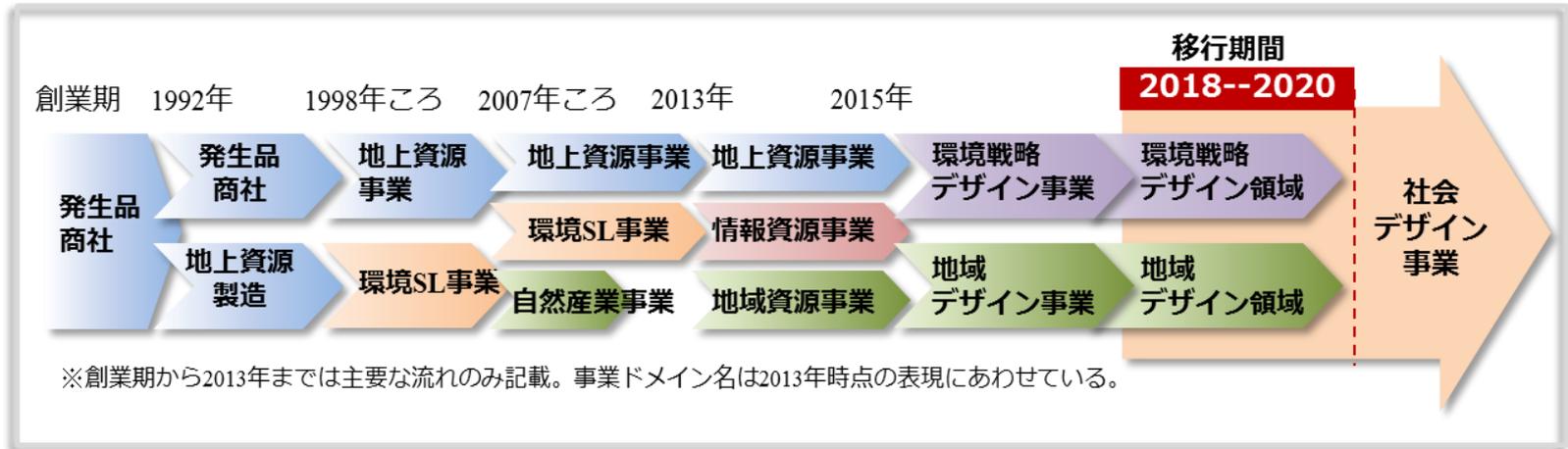
循環型地域社会
モデルの構築



孤独・地域問題解決

社会デザイン事業とは

環境戦略デザイン事業、地域デザイン事業を統合。



統合に向け、収益性向上・事業開発を同時に推進

サステナビリティの最適化をはかる
プラットフォームを基盤とした事業展開に向け、
2020年から産業界・地域の両分野で本格始動開始。

1 サステナブルステージにおける統合営業の推進

- 統合営業強化によるロイヤル顧客企業数の増加 & 取引拡大
- 営業組織体制の改変、営業人員の補強等により2020~2022年はロイヤル顧客への売上において120~140%の伸びを想定

2 シリコン事業の展開・拡大

- 北九州製造所の設備増強による取扱量増加、姫路・北九州製造所の安全稼働に加え、2022年には事業拡大による収益増加を見込む

3 環境認証サービスの提供拡大

- 引き続きの市場ニーズが見込まれることから、2020~2022年は売上において110~130%の伸びを想定
- 需要拡大に対応するため、審査員の育成・補強、より効率的な業務進行体制の構築に取り組む

	取り組み項目	状況
企業向け支援		
環境戦略 デザイン 事業 (国内)	コンサル・ 環境業務支援	<ul style="list-style-type: none"> 「サステナビリティを目指す企業のベストパートナー」の地位確立に向けた統合的ソリューションの提供&科学的営業の促進に向けた営業体制の改変 「アミタスマートエコ」新商品開発、商品再設計、システム連携促進 「Business for SDGs 共創型事業実践研究会」の実施
	地上資源 (100%リサイクル)	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーン全体で資源循環の最適化を実現するリサイクル体制の確立 100%リサイクルサービスの技術開発・ICT活用促進による利益率/品質向上 シリコン関連事業の戦略的拡充
	環境認証審査	顧客信頼度向上に向けた <ul style="list-style-type: none"> 審査体制の強化（人員確保等） 認証可能なラインアップの拡大 海外展開の促進
環境戦略 デザイン 事業 (海外)	コンサル・ 環境業務支援	<ul style="list-style-type: none"> セメント代替燃料製造の事業化推進 新規事業開発に向けた市場調査
地域向け支援		
地域 デザイン 事業	BIOシステムの 構築	<ul style="list-style-type: none"> 地域の最適解マネジメントプラットフォームを実現する商品開発、実践 民間向け商材の開発/トライアル実装、他企業との連携促進 南三陸BIOの受入量拡大に向けた提案実施
	パラオ	<ul style="list-style-type: none"> 「包括的資源循環システム構築プロジェクト」事業モデル確立、実施

1 子会社（アマタ株式会社）の役員刷新

急速な時代変化に即対応できる組織風土の醸成
経営幹部の育成

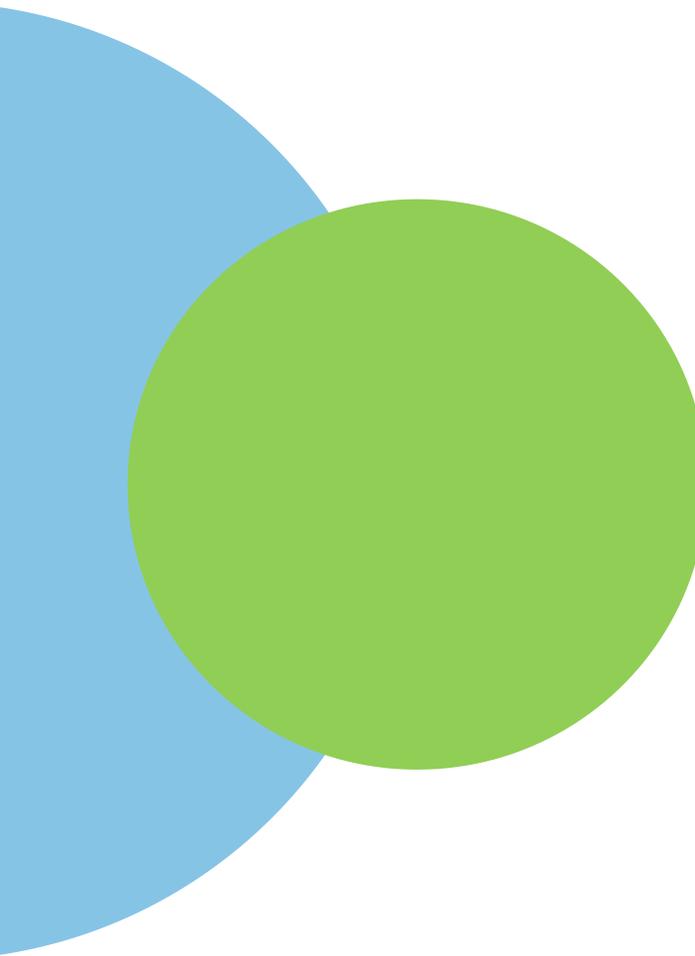
2 働き方改革の推進

リモートワーク、フレックスタイム制
ソーシャル・タイム制度導入 ※年次有給休暇とは別にボランティア等に
年間最大20日の有給取得が可

3 人事制度の見直し ※開始は2021年予定

挑戦思考・社会性・互助精神等の向上を促すための
等級制度・評価制度・報酬制度等の全体的な見直し

 未来デザイン企業にふさわしい企業文化の醸成



アミタ（株） 新代表からのご挨拶

アミタ株式会社
代表取締役 末次 貴英



代表取締役 末次 貴英

未来の専門家はいない。
だからこそ無限の可能性がある。

1981年生まれ。自然産業領域の立ち上げ、京丹後循環資源製造所所長、西日本営業所所長等を経験。

2017年以降は、企業向けの統合支援サービス「サステナブルステージ」の責任者として、事業開発・顧客開拓・製造現場運営・企業営業に従事。

変革を求める企業からの要請

今、日本の企業が変わろうとしている

- 生駒市の実証実験現場に、大企業の事業開発・サステナビリティ推進の担当者が多数来訪。市場の縮小、調達リスク、競争優位性の劣化が進む中、新たなビジネスモデルのヒントを求めている。

アミタへの期待値も急速に変化

- 2019年度、ビジョン策定・戦略立案支援9社。廃棄物管理や環境課題の解決ではなく、2030年・50年を見据えたサステナビリティビジョンのニーズが高まっている。

現状の課題解決ではなく、新たな未来デザインに顧客企業・自治体と取り組むフェーズへ。

企業価値支援

感動あるビジョン
共感を生むスタイルづくり

環境戦略支援

企業価値向上に向けた
戦略立案・計画策定支援

環境ソリューション支援

課題の解決・改善活動支援

環境オペレーション支援

環境実務の実行支援・実務代行

ニーズの
高まり

2027年(アマタ50周年)への道筋

未来デザイン企業宣言

アマタグループ50周年

2020 2021 2022 2023 2024 2025 2026 2027

中期3カ年計画

- ロイヤル顧客数の増加&取引拡大
- 環境認証サービスの拡大
- シリコン事業の展開・拡大

営業
利益率
6%

- 産業界・地域のプラットフォーム構築に向けた調査・パートナー協定・実証実験等
- 『共創型事業実践研究会』立上げによるSDGs達成を目指す企業ネットワーク構築

- プラットフォームの本格運用
 - マテリアル・エネルギー・コンパッションの情報収集・加工・活用システムの確立
 - 仕組みの改善・拡大・海外展開等

サステナビリティの最適化をはかる
産業界・地域のプラットフォームβ版始動

プラットフォーム完成
社会デザイン事業の確立

Business for SDGs

『共創型事業実践研究会』

本業でのSDGs達成とイノベーティブな新規事業開発を目指す企業を対象とした共創型事業実践研究会

2020年5月 開始（東京・大阪）

『K-CEP』プロジェクト

(Kyusyu Circular Economy Partnership)

サーキュラーエコノミーの実現に向けた
産業界・地域のプラットフォーム構築に本格着手

2020年春 始動予定（九州）

※沖縄・山口含む

『共創型事業実践研究会』

本業でのSDGs達成とイノベーティブな新規事業開発を目指す企業を対象とした、共創型事業実践研究会

目的	産官学で持続可能社会実現に向けた事業共創に取り組む
テーマ	企業のコアコンピタンスと社会ニーズの新結合
体制	武蔵野美術大学・立命館大学協力 14名以上の講師陣
日程	2020年5月～11月(全6回) ※東京・大阪で開催
ゴール	社会課題解決に向けた事業創出



※パンフレットイメージ（東京版）

→ **統合営業の加速に貢献& 中長期的な産官学連携の足掛かりに**

制約条件を乗り越え、コアコンピタンスを活かす
社会ニーズに応える新規事業開発をパートナーシップで実現

事業構想力

デザイン思考・システム思考
アートの本質を学ぶ

特

ネットワーク

SEDAモデル・最新の経営学教授
ソーシャルビジネス経営者
芸術家・ダンサー等の講師陣

長

産官学共創

ミレニアル世代の価値観
過疎地域の課題・社会ニーズ
に触れるフィールドワーク

各界第一線で活躍する多彩な講師陣

※一部抜粋

田中 泯 氏
ダンサー・舞踊家

長澤 忠徳 氏
武蔵野美術大学 学長

ピーター D.
ピーダーセン 氏
(一社)NELIS 代表理事

建山 和由 氏
(学)立命館 常務理事
(企画担当)
立命館大学 教授

安田 登 氏
能楽師

延岡 健太郎 氏
大阪大学 教授

小崎 哲哉 氏
「百年の愚行」
編集ディレクター

小田 理一郎 氏
(有)チェンジ・エー
ジェント 代表取締役

九州でのサーキュラーエコノミー市場共創に向け 異業種・産学官連携による研究会をスタート

研究会概要 (予定)

目的	<ul style="list-style-type: none">● 産業の循環(サプライチェーン)の最適化● サプライチェーンに連なる事業者・産官学・地域と共に、新たなサーキュラーエコノミー市場を共創
時期	2020年春～
地域	福岡市内・北九州市内を中心に開催
体制	九州を中心とした民間企業・行政機関・学術機関等と共同



2019年7月 アミタと
NECソリューションイノベータ(株)

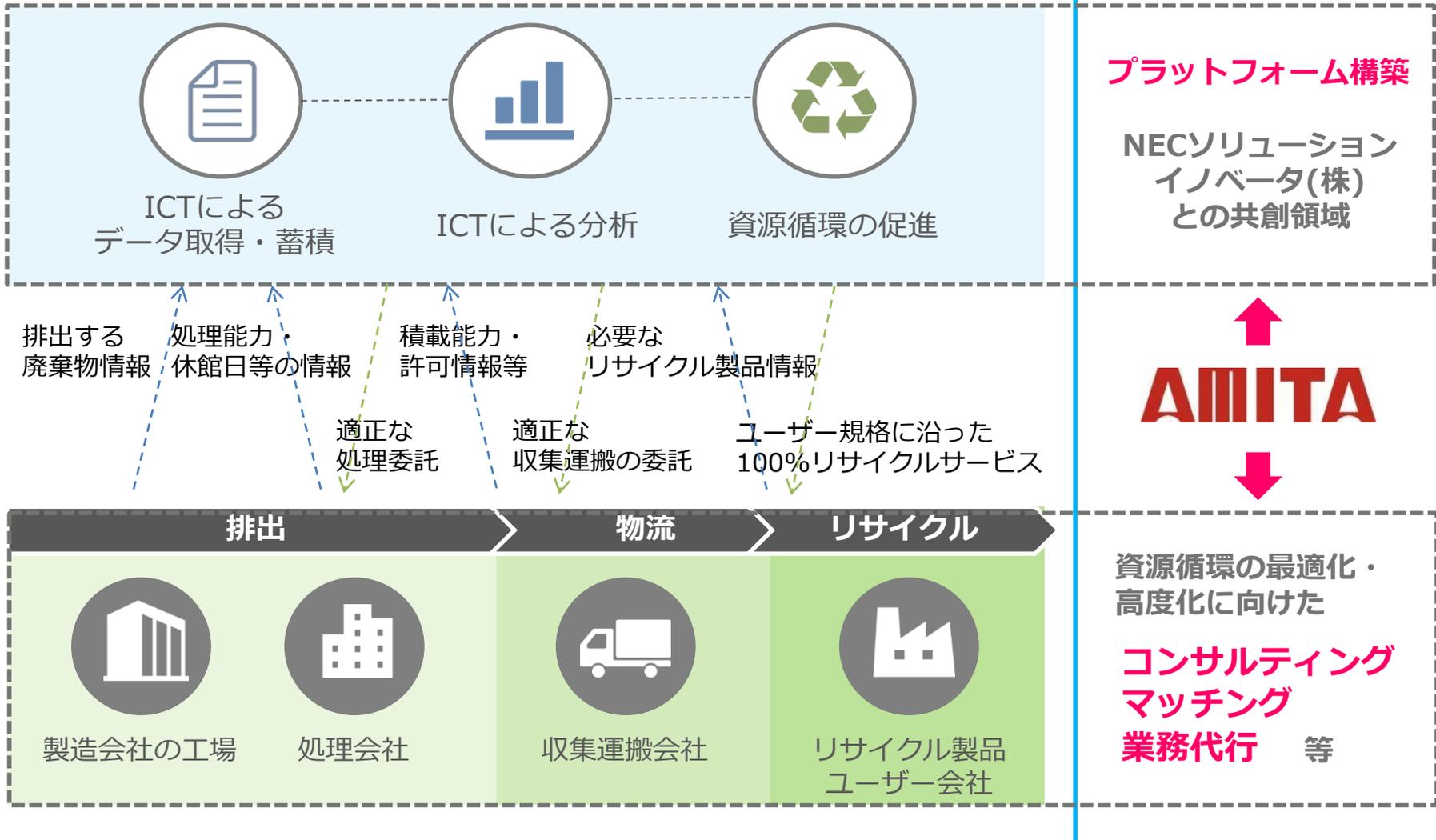
「資源循環事業の高度化」
に関する包括連携協定締結

研究会テーマ

- ・ 資源循環の共通インフラの整備 (産業系・家庭系)
- ・ 物流の最適化
- ・ 輸入資源枯渇、高騰、制限等の備え
- ・ 災害時等の事業連携 等

サーキュラーエコノミーを実現するプラットフォーム

提供サービス



取締役 角新 支郎

担当：経営戦略・経営企画



1974年生まれ。

2016年、(株)アマタ持続可能経済研究所の代表取締役 就任。
2019年 よりアマタホールディングス(株) 経営企画チームの
リーダーとしてグループ全体の経営企画を担当。



取締役 岡田 健一

担当：地上資源事業

(代替原料の製造・開発等)

1979年生まれ。

廃棄物や企業リスクのマネジメントに関するコンサルタント、東日本大震災のがれき処理基本計画の立案等に従事。

2019年より100%リサイクルサービスの執行責任者を務める。

取締役 田部井 進一

担当：営業戦略
統合的サービス提供



1981年生まれ。

企業の環境部・サステナビリティ部門を中心に、支援実績多数。
2018年には「アマタ スマートエコ」の開発を牽引。2019年
より営業部門の責任者として統合営業スタイルの確立に邁進。

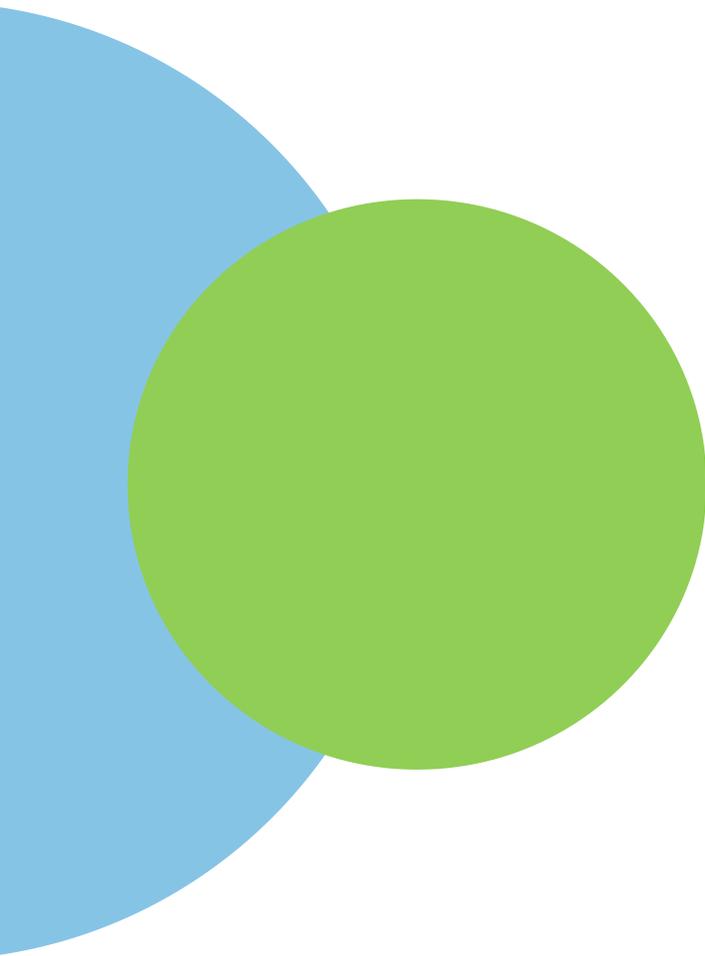


取締役 須永 裕之

担当：海外事業

1982年生まれ。

企業向けの廃棄物管理・新規事業立上げ支援等を担当後
2014年より、パラオはじめ国内外の地域デザイン事業に従事。
2018年以降、海外事業全般のマネジメントを担当。



未来デザイン企業の 実現に向けて

アマタホールディングス株式会社
代表取締役 熊野 英介

世界の製造業は著しく減速



出典:日本経済新聞(2019.06.04)

自動車産業

世界主要8地域の乗用車保有台数
最大53%減少 (2030年予測)*

電動自動車が新車の半数を占めると
自動車メーカーの**営業利益48%減***

自動車部品世界2位の独企業
7工場閉鎖、2万人を削減・配転
(2019/9発表)

鉄鋼業

世界最大手の鉄鋼メーカー
約590億円の赤字計上
(2019/8発表)

国内大手鉄鋼メーカー2社
140億円超えの赤字予想発表
(2019/11,2020/1発表)

*参考:デロイト トーマツ コンサルティング『モビリティ革命2030』(2016)

始まる工業社会の氷河期、出口を求める経済活動

求められる新たな市場への対応

- 国内のサステナブル投資残高は2年で **約176兆円増**
- 2018年の国内総運用資産残高における割合 **約42%**

【日本のサステナブル投資残高推移】



出典：日本サステナブル投資フォーラム
「第3回サステナブル投資残高アンケート調査」(2017年11月)
「第4回サステナブル投資残高アンケート調査結果」(2018年12月)

日本企業が抱えるイノベーションのジレンマ

経営資源

既存価値に依存。

既存顧客や短期的利益を求める株主の意向が優先されやすい。

期待値

イノベーションの初期では、

市場規模が小さく、大企業には参入価値がないように見える。

最適投資

イノベーションの初期では、

不確実性が高く、現存市場に比べ参入価値がないように見える。

戦力

イノベーションを起こすために既存事業に頼らざるを得ず、
新規事業に最強能力が回せない。

技術

既存技術ではイノベーションは起こせない。

また既存技術の向上が社会ニーズと一致するとは限らない。



これらの要素を新規事業に充てることが難しく
イノベーションを創出することができない。

社会ニーズに先駆けた市場開拓

【アマタグループの外部環境の変化に応じたソリューション提供事例】



グローバルリスクの変化

【発生の可能性】 環境関連のリスクが上位5位を占める

【影響度】 気候変動・生物多様性がトップ3内に浮上

【Global Risks Report2020をもとにアミタ作成】

	発生の可能性が高いリスク上位		対2018年
1	環境	異常気象	—
2	環境	気候変動対策の失敗	3ランク↑
3	環境	自然災害	1ランク
4	環境	生物多様性の損失	NEW ↓
5	環境	人為的な環境災害	2ランク↑

	影響が大きいリスク上位		対2018年
1	環境	気候変動対策の失敗	3ランク↑
2	地政学	大量破壊兵器	1ランク↓
3	環境	生物多様性の損失	5ランク↑
4	環境	異常気象	2ランク↓
5	社会	水危機	—

※「感染症」は10位にランクイン



低コストによる安定的な原料仕入の限界
環境リスクが顕在化、対応が世界的ニーズに

SDGsの基本理念「誰も置き去りにしない (No one will be left behind) 」
持続可能な社会



外部環境の変化に対応可能な
自律分散・循環型のネットワーク社会

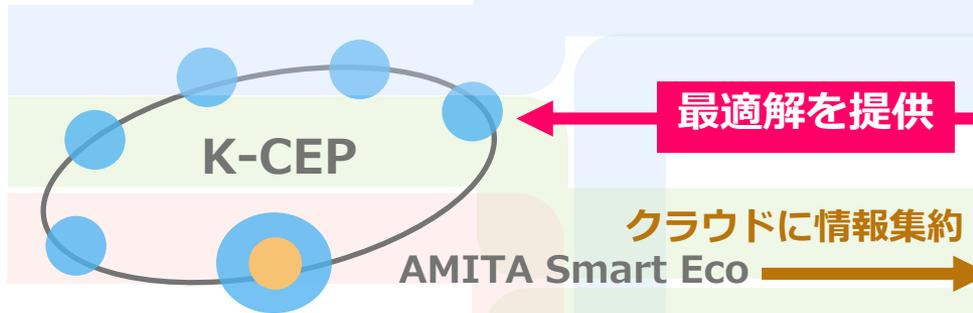
【実現手法】

- **100%再資源化システム**で、世界のごみ問題を解決
- **環境認証審査サービス**で、自然資本を増やし生物多様性を守る
- **サプライチェーン(産業)の環境リスク低減支援**で、持続可能性を支援
- **循環型地域社会モデル**を構築し、孤独問題や地域課題を解決

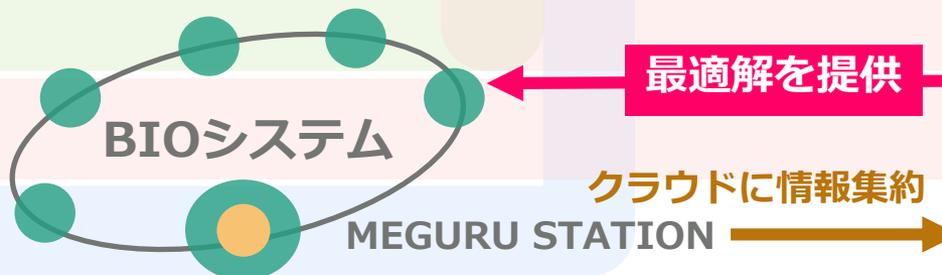
事業ドメイン・提供価値を統合し、**未来デザイン企業**へ

グローバルな持続可能市場の創出

産業のサーキュラーエコノミー
プラットフォーム



サステナビリティの最適化をはかる
プラットフォーム



地域の最適解マネジメント
プラットフォーム

AMITA

マテリアル



地上資源
地下資源

エネルギー



自然
エネルギー

コンパッション



共感、思いやり
社会的行動動機

サステナビリティの視点で
情報を集約・加工

ブロックチェーン
ICT、IoT等による仕組み化

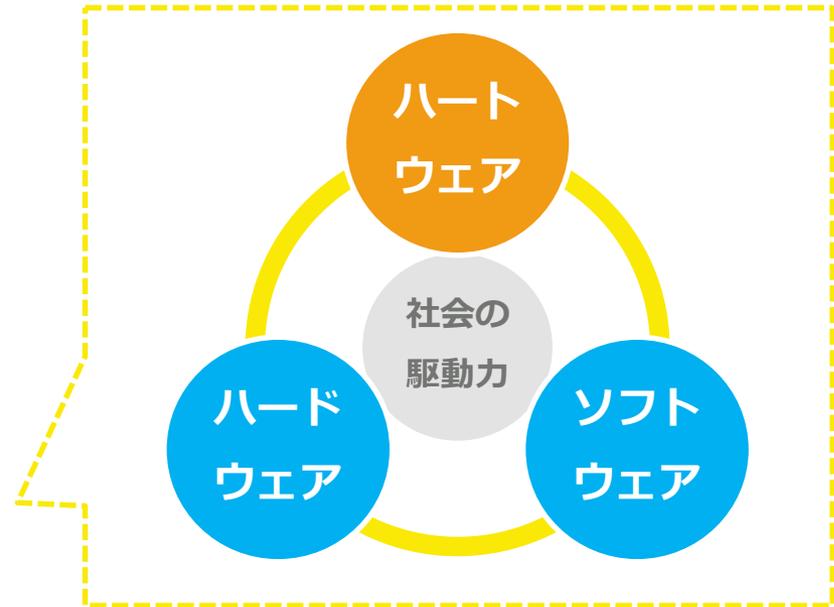
定常経済の出口は、価値創出のサービス経済

社会ニーズの変化

モノ／所有 (Product out)

コト／体験 (Market in)

ユメ／共感 (Mind in)



循環的関係性構築を第一優先と考え、
自然資本と人間関係資本の増加に
資する事業のみを行う

ありがとうございました

AMITA

アマタホールディングス株式会社 IR 担当窓口

TEL : 075-277-0795

FAX : 075-255-4527

E-mail : ir@amita-net.co.jp

本資料は、弊社の企業説明に関する情報の提供を目的としたものであり、弊社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は令和2年2月27日現在のデータに基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は資料作成時点の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、また約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

AMITA